

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第93期（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	伊藤忠食品株式会社
【英訳名】	I TOCHU - SHOKUHIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 濱口 泰三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	執行役員経経本部本部長 小池 俊一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	執行役員経経本部本部長 小池 俊一
【縦覧に供する場所】	伊藤忠食品株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号） 伊藤忠食品株式会社 東海営業本部 （名古屋市熱田区新尾頭一丁目6番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成18年9月	第89期 平成19年9月	第90期 平成20年9月	第91期 平成21年9月	第92期 平成22年9月	第93期 平成23年3月
売上高 (百万円)	559,258	582,862	604,737	622,181	597,551	286,600
経常利益 (百万円)	5,876	5,092	4,331	5,103	6,421	3,942
当期純利益 (百万円)	4,258	2,471	1,857	3,584	3,450	15
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	-	1,238
純資産額 (百万円)	53,191	53,656	52,580	54,216	56,586	57,384
総資産額 (百万円)	181,320	190,448	173,041	174,596	175,605	165,374
1株当たり 純資産額 (円)	4,076.00	4,118.62	4,097.10	4,223.76	4,408.37	4,470.55
1株当たり 当期純利益 (円)	326.81	189.67	143.70	279.34	268.84	1.18
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円)	-	189.61	143.61	279.26	268.84	-
自己資本比率 (%)	29.3	28.2	30.4	31.1	32.2	34.7
自己資本利益率 (%)	8.4	4.6	3.5	6.7	6.2	0.0
株価収益率 (倍)	12.4	18.6	23.9	11.4	10.7	2,383.9
営業活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	9,439	9,633	4,292	4,734	5,490	230
投資活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	2,223	5,083	2,813	3,729	245	614
財務活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	523	767	1,375	852	903	456
現金及び現金 同等物の期末残高 (百万円)	23,938	27,720	19,238	19,390	23,731	22,890
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	1,220 (445)	1,186 (380)	1,148 (421)	1,062 (431)	1,045 (415)	1,079 (432)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期および第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第93期は、決算期変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成18年9月	第89期 平成19年9月	第90期 平成20年9月	第91期 平成21年9月	第92期 平成22年9月	第93期 平成23年3月
売上高 (百万円)	543,526	567,877	591,950	610,457	590,274	282,852
経常利益 (百万円)	5,792	5,685	5,036	5,395	6,582	3,819
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	4,157	3,295	1,301	3,688	3,070	132
資本金 (百万円)	4,923	4,923	4,923	4,923	4,923	4,923
発行済株式総数 (千株)	13,032	13,032	13,032	13,032	13,032	13,032
純資産額 (百万円)	52,655	53,838	52,564	54,348	56,346	57,006
総資産額 (百万円)	175,895	186,267	170,270	173,433	174,000	165,107
1株当たり 純資産額 (円)	4,040.63	4,131.82	4,095.09	4,233.32	4,388.88	4,440.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	55 (25)	58 (28)	60 (30)	62 (30)	64 (32)	32 (-)
1株当たり当期純 利益又は1株当 り当期純損失 () (円)	319.03	252.91	100.72	287.38	239.15	10.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)	-	252.83	100.67	287.31	239.14	-
自己資本比率 (%)	29.9	28.9	30.9	31.3	32.4	34.5
自己資本利益率 (%)	8.2	6.2	2.4	6.9	5.5	0.2
株価収益率 (倍)	12.7	14.0	34.2	11.1	12.0	-
配当性向 (%)	17.2	22.9	59.6	21.6	26.8	-
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	891 (61)	905 (79)	765 (72)	783 (69)	786 (69)	798 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第93期は、決算期変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

5 第93期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	明治19年2月、武田長兵衛商店より洋酒食料部門を譲受け、洋酒食料品雑貨の直輸出入商および卸問屋業の松下善四郎商店を創業。同商店を改組して㈱松下商店（資本金1百万円、本社：大阪市）を設立。
昭和46年3月	㈱鈴木洋酒店（本社：東京都中央区）を合併し、商号を松下鈴木㈱に変更。
昭和54年8月	㈱森田屋商店（本社：長崎市）と資本・業務提携。（昭和58年4月子会社化、平成5年1月商号を㈱モリタヤに変更。）
昭和57年10月	伊藤忠商事㈱（本社：大阪市）と資本・業務提携し、営業および管理機能の強化をはかる。
昭和58年12月	新日本流通サービス㈱（本社：大阪市）を設立、当社の物流業務を委託。
昭和62年8月	岡本義章氏との共同出資により㈱豊現（本社：別府市）を設立、大分地区の販売強化をはかる。（昭和63年4月商号を㈱現金屋に変更。）
平成8年3月	松本産業㈱（本社：熊本市）の株式を譲受け子会社化、熊本地区の販売強化をはかる。
平成8年6月	沼津酒販㈱（本社：沼津市）の株式を譲受け子会社化、静岡地区の酒類販売強化をはかる。
平成8年10月	㈱メイカン（本社：名古屋市）と合併し、商号を伊藤忠食品㈱に変更。 なお、合併に伴い下記㈱メイカンの関係会社を引継ぐ。 食料品卸売業……㈱関東メイカン（本社：横浜市）、メイカン物産㈱（本社：名古屋市）、㈱東部メイカン（本社：岩倉市）、㈱静岡メイカン（本社：浜松市）、㈱中部メイカン（本社：大垣市） 食料品製造業……㈱磯美人（本社：愛知県海部郡弥富町） 倉庫業………㈱東名配送センター（本社：名古屋市） 不動産業………メイカン不動産㈱（本社：名古屋市）
平成11年10月	九州全域の酒類・食品販売基盤強化のため、松本産業㈱・㈱モリタヤ・㈱現金屋の3社が合併し、九州伊藤忠食品㈱（本社：熊本市）となる。
平成12年6月	㈱東部メイカンの商号を愛知伊藤忠食品㈱に変更。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年10月	沼津酒販㈱を合併し、事業の効率化をはかる。
平成13年12月	㈱静岡メイカンの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成14年11月	㈱静岡メイカンが㈱エム・ワイフーズの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成16年4月	㈱関東メイカンを合併し、事業の効率化をはかる。
平成19年4月	㈱静岡メイカンが子会社である㈱エム・ワイフーズを合併し、静岡地区の業務強化、効率化をはかる。 愛知伊藤忠食品㈱がメイカン物産㈱を合併し、愛知地区の業務強化、効率化をはかる。
平成19年9月	㈱磯美人の株式を㈱中部メイカンに譲渡し、中部地区での磯美人ブランドの強化をはかる。
平成20年4月	ISCビジネスサポート㈱（本社：東京都中央区）を設立、当社の財務・経理・債権債務管理等の業務を委託。
平成21年5月	愛知伊藤忠食品㈱の株式を㈱中部メイカンに譲渡し、東海地区での㈱中部メイカンの経営基盤の強化、拡充をはかる。 （愛知伊藤忠食品㈱は平成21年5月商号を㈱愛知メイカンに変更。）
平成21年9月	九州伊藤忠食品㈱の株式をヤマエ久野㈱に譲渡し、九州地区の地域密着の卸売業の協業をはかる。 （九州伊藤忠食品㈱は平成21年10月商号を㈱中九食品に変更。）
平成23年3月	㈱静岡メイカンの株式を㈱中部メイカンに譲渡し、東海エリアにおける中部メイカングループの営業力強化、経営の効率化をはかる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事㈱）および当社の子会社5社、関連会社6社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャндаイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

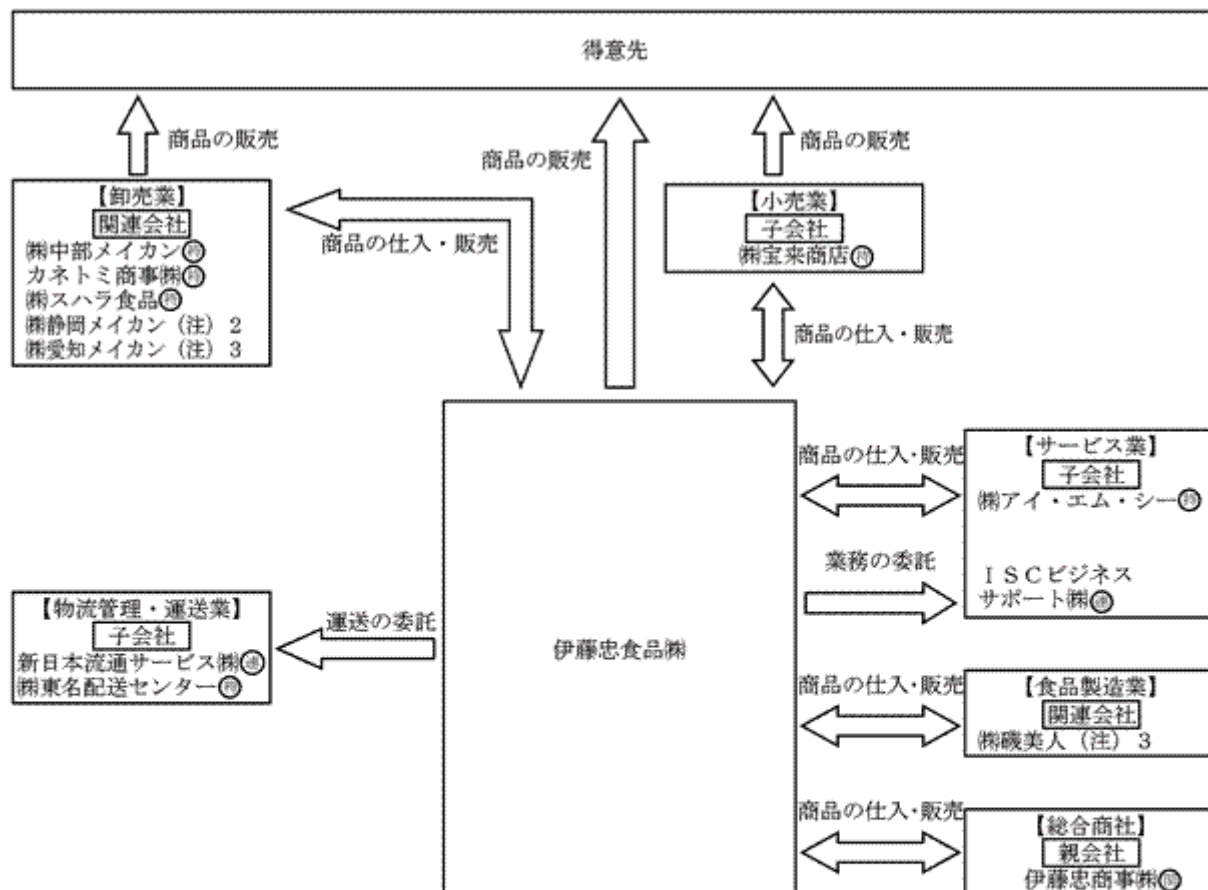
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には物流管理・運送業、小売業、サービス業および食品製造業がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ㊦印……連結子会社 ㊧印……持分法適用会社 ㊨印……関連当事者
 2. 当連結会計年度において連結子会社であった㈱静岡メイカンの全株式を持分法適用関連会社の㈱中部メイカンに売却したため、関連会社に変更となりましたが、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
 3. 持分法を適用していない関連会社である㈱磯美人および㈱愛知メイカンは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
 4. ㈱グレースコーポレーションは、平成22年12月17日付で、ジャパン・カーゴ㈱は、平成23年1月25日付でそれぞれ清算結了いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の被所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 等(%)	合計 (%)	役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の 取引	その他
伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	48.5	3.2	51.7	兼任 4 転籍 4	-	当社が商 品を仕入	当社が土 地・建物 を賃借

(2) 連結子会社

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の 取引	その他
新日本流通 サービス(株)	大阪市 大正区	20	倉庫運送業	100.0	-	100.0	兼任 3 出向 1	-	当社の物 流業務を 委託	当社が建 物を賃貸
ISCビジネス サポート(株)	東京都 中央区	90	サービス業	100.0	-	100.0	兼任 3 出向 2	-	当社の事 務を委託	当社が建 物を賃貸

(3) 持分法適用非連結子会社・関連会社

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の 取引	その他
(非連結子会社)										
(株)宝来商店	大阪市 城東区	10	酒類・食品 小売業	100.0	-	100.0	兼任 3 出向 1	債務保証	当社が商 品を販売 および仕 入	当社が建 物を賃貸
(株)東名配送セン ター	名古屋市 港区	100	倉庫業	51.0	-	51.0	兼任 4 出向 1	-	当社の物 流業務を 委託	-
(株)アイ・エム・ シー	大阪市 中央区	50	サービス業	100.0	-	100.0	兼任 6	貸付	当社が商 品を販売 および仕 入	当社が建 物を賃貸
(関連会社)										
(株)中部メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売業	42.5	-	42.5	兼任 2	-	当社が商 品を販売 および仕 入	-
カネトミ商事(株)	大阪府 高槻市	10	酒類・食品 卸売業	34.7	-	34.7	兼任 3 出向 1 転籍 1	貸付	当社が商 品を販売 および仕 入	当社が土 地・建物 を賃貸
(株)スハラ食品	北海道 小樽市	95	酒類・食品 卸売業	35.0	-	35.0	出向 1	-	当社が商 品を販売 および仕 入	-

- (注) 1 伊藤忠商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。
2 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他6社0.1%の合計であります。
なお、間接所有を含めた同社の議決権比率は51.7%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。
3 持分法適用非連結子会社でありましたジャパン・カーゴ(株)は、平成23年1月25日付で清算結了いたしました。
4 連結子会社でありました(株)静岡メイカンは、平成23年3月31日付で当社保有の全株式を持分法適用会社の(株)中部メイカンに売却いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
食料品卸売事業	1,079 (432)
合計	1,079 (432)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
798 (42)	39.9	16.2	6,192

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの各月の支払金額の総額を従業員数で除した金額を合計した金額となります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には伊藤忠食品労働組合が組織(組合員数450人)されておりますが、上部団体には所属しておりません。
なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は当連結会計年度より決算期を9月から3月に変更しております。当連結会計年度は6ヶ月間の変則決算となることから、業績の比較を容易にするため、前年同期（平成21年10月1日～平成22年3月31日）を参考として記載しております。

(1) 業績

	前年同期 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	290,119	286,600	1.2
営業利益	3,144	3,510	11.6
経常利益	3,111	3,942	26.7
当期純利益	1,642	15	99.1

当連結会計年度のわが国経済は、一部国内景気に持ち直しの兆しが見られたものの、依然デフレの影響や雇用状況の厳しさに加え、3月に発生した東日本大震災の影響により、生産活動の低下や個人消費が弱含むなど厳しい経済状況となりました。食品流通業界におきましても、消費者の節約志向・生活防衛意識を受け、小売業の業態を超えた価格競争は激しさを増す中、震災後の消費自粛の広がりなどから当社グループを取り巻く経営環境も厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引深耕に注力するとともに、新規成長分野での卸機能の開拓、業務オペレーションの標準化・効率化による生産性の向上やコストマネジメントの推進による収益の確保と拡大のできる経営体質の確立に取り組んでまいりました。また、震災後は「食」のライフラインを担う責務として、被災地への支援物資の供給、取引先への商品供給の継続や代替品の調達、物流体制の復旧に全社で取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は、大手組織小売業との取引拡大があったものの、一部取引先の仕入政策の変更や酒類の売上高減少などにより、前年同期比較1.2%（35億18百万円）減少の2,866億円となりました。営業利益は、売上総利益の増加、売上高減少に伴う物流関連費用の減少やコストマネジメントの推進による物流関連コストの改善が図れたことなどから、販売費及び一般管理費が減少したことにより、前年同期比較11.6%（3億65百万円）増加の35億10百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加、持分法投資損益が改善したことにより前年同期比較26.7%（8億30百万円）増加の39億42百万円となりました。当期純利益は、経常利益の大幅な増加があったものの、有価証券の減損処理や東日本大震災に関わる費用を特別損失に計上したことなどにより、前年同期比較16億27百万円減少の15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (平成22年9月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)	増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,490	230	5,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	614	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	903	456	446
現金及び現金同等物の増減額	4,341	840	5,182
現金及び現金同等物の期首残高	19,390	23,731	4,341
現金及び現金同等物の期末残高	23,731	22,890	840

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は228億90百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億40百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2億30百万円(前期より52億59百万円収入減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益11億31百万円、季節変動要因による債権債務残高の減少による増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億14百万円(前期より3億69百万円の支出増加)となりました。主な要因は、子会社株式の売却による連結範囲からの除外によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億56百万円(前期より4億46百万円支出減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額4億10百万円によるものです。

2【生産、受注および販売等の状況】

当連結会計年度は、決算期変更（9月30日から3月31日に変更）に伴い、6ヶ月の変則決算となるため前年増減率を記載しておりません。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額（百万円）	前年増減率（％）
ビール	63,578	-
和洋酒	47,101	-
調味料・缶詰	47,563	-
嗜好・飲料	57,768	-
麺・乾物	23,015	-
冷凍・チルド	14,378	-
ギフト	22,504	-
その他	10,691	-
合計	286,600	-

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)セブン・イレブン・ジャパン	76,615	12.8	36,350	12.7

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 「ビール」には発泡酒、ビール風アルコール飲料（第3のビール）の売上高を含んでおります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額（百万円）	前年増減率（％）
ビール	59,847	-
和洋酒	43,904	-
調味料・缶詰	44,391	-
嗜好・飲料	52,907	-
麺・乾物	21,268	-
冷凍・チルド	12,825	-
ギフト	20,125	-
その他	1,473	-
合計	256,744	-

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 「ビール」には発泡酒、ビール風アルコール飲料（第3のビール）の仕入高を含んでおります。

3【対処すべき課題】

わが国の経済は、依然デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が続く中、東日本大震災の影響により景気回復が大きく下押しされる厳しい経済環境が続くものと思われま

す。食品流通業界でも、震災による消費マインドの低迷や自粛ムードなどから、消費者の節約志向は一層高まり、小売業の業態を超えた価格競争は引き続き激化する厳しい経営環境で推移するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引深耕をより一層進めるとともに、新規成長分野での卸機能の確立と取引拡大、業務オペレーションの精度向上やコストマネジメントの推進による収益の確保と拡大のできる経営体質の確立に取り組んでまいりま

す。具体的には、以下に注力し経営に取り組んでまいりま

(1) 営業戦略

成長性、安全性、収益性の高い企業との取引拡大

不採算取引の改善による赤字取引の撲滅

最適なポートフォリオの構築（販売先・仕入先・業務）

(2) 新規成長分野

W E B 卸機能の確立と取引拡大

新分野、新機能の開拓による新たな付加価値（改善を含む）の創造

(3) 質的向上

B P R（Business Process Reengineering）の実行と業務オペレーション精度の向上

物流コストの削減

次世代情報システム化の推進

(4) 基本政策

プロフェッショナル集団の育成

コンプライアンスの遵守

また、当社グループが将来にわたり継続的、安定的成長をするためには、上記の戦略を着実にスピードを上げて実践することが重要であると考えております。特に新規成長分野では、従来以上に豊かな発想力と実行力のある人材が不可欠であると認識しております。このための人材育成・人的資源の開発に注力するとともに、柔軟に対応できる経営環境の整備に取り組んでまいりま

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

（１）伊藤忠商事(株)との関係について

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の51.7%を保有し、支配力基準により当社の親会社であります。今後も、当社は総合会社である伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力に努める所存であります。同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

（２）法的規制について

当社グループは、国内で事業を遂行していく上で、酒税法、食品衛生法など様々な法的規制の適用を受けております。将来において予測できない法律の改正が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限され、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

（３）災害およびシステム障害について

当社グループは全国に事業所・物流拠点を配し、コンピュータセンターで集中処理する全国的なネットワークを構築しております。また、拠点を結ぶすべての回線にはバックアップ回線を整備するなどセキュリティには万全の体制をとっておりますが、大規模な災害が発生した場合の物理的障害、あるいは想定外のウイルスなどによるシステム障害などにより、業務全体に影響をおよぼす可能性があります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は仙台支店および一部物流センターに建物等の損壊、商品の破損などの被害を受けております。また、将来的に大規模な震災が発生し、道路の寸断や電力供給量の低下・使用制限などにより業務に支障が生じ、復旧が長期化した場合には、営業活動や業績に影響をおよぼす可能性があります。

（４）食品安全管理について

食への安全・安心が大きく問われている中で、当社グループが取扱う酒類・食品等の品質管理を今まで以上に徹底させることは、最重要事項の一つと認識しております。当社は専門知識を有する専任者を環境・品質管理室に配置し、当社グループの商品表示の調査・確認、委託製造先の工程調査・衛生管理および物流センターの品質保全状況に対する監査・点検・指導など、品質管理体制の整備強化に取り組んでおります。しかしながら外的要因による不測の事故などの発生により、当社グループの営業活動や業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準にもとづき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度における総資産は、1,653億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ102億30百万円の減少となりました。これは、当連結会計年度の末日を9月30日から3月31日に変更したことによる季節変動要因から、売上債権など流動資産が94億19百万円減少したこと、有形固定資産が9億44百万円減少したことなどによるものです。

負債は1,079億90百万円となり、前連結会計年度末と比べ110億28百万円の減少となりました。これは、季節変動要因により仕入債務など流動負債が120億13百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、573億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億97百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が12億22百万円増加したこと、期末配当金の支払いなどにより利益剰余金が4億24百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は当連結会計年度より決算期を9月から3月に変更しております。当連結会計年度は6ヶ月間の変則決算となることから、業績の比較を容易にするため、前年同期（平成21年10月1日～平成22年3月31日）を参考として記載しております。

売上高

(商品分類別売上高)

	前年同期 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	増減額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
ビール	66,026	63,578	2,448	3.7
和洋酒	47,523	47,101	422	0.9
調味料・缶詰	49,243	47,563	1,679	3.4
嗜好・飲料	54,700	57,768	3,067	5.6
麺・乾物	23,535	23,015	519	2.2
冷凍・チルド	14,685	14,378	307	2.1
ギフト	23,874	22,504	1,370	5.7
その他	10,528	10,691	162	1.5
合計	290,119	286,600	3,518	1.2

(注) 「ビール」には、発泡酒、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高を含んでおります。

(業態別売上高)

	前年同期 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	増減額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
卸売業	48,443	48,952	509	1.1
百貨店	14,816	11,910	2,905	19.6
スーパー	165,523	163,713	1,809	1.1
CVS・ミニスーパー	36,205	36,792	587	1.6
その他小売業	12,729	12,749	20	0.2
メーカー他	12,401	12,480	79	0.6
合計	290,119	286,600	3,518	1.2

当連結会計年度の売上高は2,866億円となり、前年同期と比較して35億18百万円(1.2%)減少いたしました。これは、大手組織小売業との取引拡大があったものの、一部取引先の仕入政策の変更や酒類の売上高減少などによるものです。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は314億34百万円となり、前年同期と比較して38百万円(0.1%)増加いたしました。これは、売上総利益率の改善が図れたことや、物流収入手数料が増加したことなどによるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は279億23百万円となり、前年同期と比較して3億27百万円(1.2%)減少いたしました。これは、売上高減少に伴う物流関連費用の減少やコストマネジメントの推進による物流関連コストの改善が図れたことなどによるものです。

営業利益

以上のことから、営業利益については35億10百万円となり、前年同期と比較して3億65百万円(11.6%)増加いたしました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は5億85百万円となり、前年同期と比較して73百万円(14.5%)増加いたしました。営業外費用は、1億53百万円となり前年同期と比較して3億91百万円(71.8%)減少いたしました。これは、持分法による投資損失の改善が図れたことなどによるものです。

経常利益

以上のことから、経常利益については、39億42百万円となり、前年同期と比較して8億30百万円(26.7%)増加いたしました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は69百万円となりました。これは、投資有価証券の売却益45百万円などによるものです。特別損失は28億80百万円となりました。これは、有価証券の減損処理18億3百万円や東日本大震災に関わる費用5億39百万円を計上したことなどによるものです。

当期純利益

上記から、の要因により、当連結会計年度の当期純利益は、15百万円となり、前年同期と比較して16億27百万円(99.1%)減少いたしました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、1億82百万円で、その主なものは、情報システム関連費用83百万円、物流関連費用32百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部 門別の 名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	臨時 雇用者数 (人)	
				土地	建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	リース 資産	差入保 証金			合計
北海道東北地区 仙台支店(仙台市宮城 野区) 他、営業所1か所 西友仙台物流センター (仙台市宮城野区) 他、物流センター24か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	25,905.64 (11,477.28) [6,656.64]	961	393	-	6	-	89	1,451	21	3
関東甲信越地区 東京本社(東京都中央 区) 他、営業所2か所 相模原加食共配セン ター (相模原市中央区) 新座物流センター (埼玉県新座市) 他、物流センター75か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	103,455.76 (72,259.22) [13,213.39]	2,941	2,259	1	959	5	958	7,125	344	12
東海北陸地区 東海営業本部 (名古屋市熱田区) 他、営業所1か所 大府ドライ物流セン ター (愛知県大府市) 春日井物流センター (愛知県春日井市) 他、物流センター27か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	78,653.96 (42,378.86) [18,816.40]	2,514	3,675	-	1,683	29	181	8,084	130	2

事業所名 (所在地)	事業部 門別の 名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	臨時 雇用者数 (人)
				土地	建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	リース 資産	差入保 証金	合計		
近畿地区 大阪本社(大阪市中央 区) 他、営業所1か所 大阪西物流センター (大阪市西成区) 城東アソートセンター (大阪市城東区) 他、物流センター33か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	98,892.55 (67,821.22) [13,901.70]	4,055	1,513	0	1,007	1,250	1,106	8,934	252	9
中国地区 中国支店(広島市西区) 岡山物流センター (岡山市南区) 他、物流センター12か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	32,162.45 (17,907.47) [2,916.74]	965	130	-	9	7	226	1,339	18	1
四国地区 四国物流センター (香川県坂出市) 他、物流センター2か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	6,723.00 (-) [-]	384	170	-	0	-	-	555	3	-
九州地区 福岡支店(福岡市博多 区) 福岡物流センター (福岡市東区) 他、物流センター13か所	食料品 卸売事 業	管理販 売設備	5,629.53 (2,309.48) [-]	50	92	-	8	-	14	165	30	5

(注) 上記には、委託物流センター148か所が含まれております。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

- (注) 1 金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 土地面積欄の()内は賃借中、[]内は賃貸中の面積であり、それぞれ内数であります。
4 提出会社の主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	建物賃借面積 (延床面積 [㎡])	年間賃借料 (百万円)
相模原加食共配センター (相模原市中央区)	食料品卸売事業	管理販売設備	18,682.87	307
大阪西物流センター (大阪市西成区)	食料品卸売事業	管理販売設備	22,543.81	278
大津物流センター (滋賀県大津市)	食料品卸売事業	管理販売設備	15,773.53	126
大府ドライ物流センター (愛知県大府市)	食料品卸売事業	管理販売設備	24,825.00	51

(注) 上記の年間賃借料は、当事業年度に係る賃借料の年換算相当額を記載しております。

- 5 提出会社の主要な賃貸設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃貸料 (百万円)
座間物流センター (神奈川県座間市)	物流センター	120
大阪南センター (堺市堺区)	物流センター	66
高槻物流センター (大阪府高槻市)	物流センター	60
西友仙台物流センター (仙台市宮城野区)	物流センター	49

(注) 上記の年間賃貸料は、当事業年度に係る賃貸料の年換算相当額を記載しております。

- 6 上記のほか、提出会社のリース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
横浜コンピュータセンター (横浜市都筑区)	食料品卸売事業	コンピュータ設備	149

(注) 上記の年間リース料は、当事業年度に係るリース料の年換算相当額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

特に記載すべき事項はありません。

国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	13,032,690	13,032,690	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 (注)	-	13,032	-	4,923	41	7,161

(注) ㈱関東メイカンとの合併

当社は㈱関東メイカンの発行株式全部を所有していたため、合併による新株式の発行および資本金の増加は
行っておりません。なお、資本準備金の増加は合併差益によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	21	310	110	5	11,346	11,824	-
所有株式数 (単元)	-	15,294	259	83,844	6,121	10	24,759	130,287	3,990
所有株式数 の割合(%)	-	11.74	0.20	64.35	4.70	0.01	19.00	100.00	-

(注) 自己株式194,378株は、「個人その他」に1,943単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町4-1-3	6,219	47.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ アサヒビール株式会社退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	690	5.29
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	421	3.23
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻3-1-3	400	3.06
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	339	2.60
松下 善四郎	兵庫県西宮市	302	2.31
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	236	1.81
伊藤忠食品 従業員持株会	東京都中央区日本橋室町3-3-9	174	1.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	134	1.03
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	99	0.76
計	-	9,016	69.18

(注) 1 上記のほか、自己株式が194千株あります。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
- 3 みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,827,900	128,279	-
単元未満株式(注)	普通株式 3,990	-	-
発行済株式総数	13,032,690	-	-
総株主の議決権	-	128,279	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2 - 2 - 22	194,300	-	194,300	1.49
(相互保有株式) 株式会社スハラ食品	北海道小樽市堺町 1 - 8	6,500	-	6,500	0.05
計	-	200,800	-	200,800	1.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57	151,734
当期間における取得自己株式	115	314,895

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	194,378	-	194,493	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益配分拡大に努力することを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針および当連結会計年度の業績に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、1株当たり32円とさせていただきます。なお、当連結会計年度につきましては、決算期の変更に伴い、6ヶ月の期間となっております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化のため新たな卸売業のビジネスモデル確立への投資とシステム開発などの資金需要に備える所存であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月22日 定時株主総会	410	32

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年3月
最高(円)	5,500	4,130	3,610	3,550	3,200	3,040
最低(円)	3,700	3,450	2,650	2,850	2,743	2,171

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第93期は、決算期変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,898	2,714	2,899	2,975	3,040	2,980
最低(円)	2,651	2,635	2,637	2,857	2,843	2,171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (社長執行役員)	-	濱口 泰三	昭和25年10月29日生	昭和48年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事株式会社社員 平成9年4月 同社広域流通部長 平成14年4月 同社食品流通第二事業部長 平成16年4月 同社食料カンパニープレジデント補佐 平成16年6月 同社執行役員 平成16年10月 当社顧問〔転籍〕 平成16年12月 当社代表取締役社長 平成18年12月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	(注)4	8,900
代表取締役 (副社長執行役員)	-	星 秀一	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 同社食品流通部食品流通第一課長 平成13年10月 同社食品流通第一部長代行(兼)食品流通第一課長 平成18年4月 同社食料カンパニー食品流通部門長補佐(兼)食品流通部長 平成21年4月 同社食料カンパニー食品流通部門長(兼)CVS事業推進部長 平成22年4月 同社執行役員食品流通部門長 平成22年12月 当社取締役 平成23年4月 当社代表取締役 副社長執行役員〔転籍〕(現任)	(注)4	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (専務執行役員)	BPR管掌 特命担当	岩城 彰	昭和23年2月2日生	昭和46年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事株式 会社社員 昭和61年6月 当社営業経理部長代理〔出 向〕 平成3年10月 伊藤忠商事株式会社へ帰任 平成7年12月 当社物流統轄本部長付部長 〔出向〕 平成11年10月 当社物流・情報システム本 部長代行〔転籍〕 平成12年12月 当社取締役 経営企画室長 (兼)物流・情報システム 本部長代行 平成14年12月 当社常務取締役 総合企画 本部長(兼)経営企画室長 平成17年12月 当社常務取締役(兼)常務 執行役員 職能部門担当 (兼)ロジスティックス本 部本部長(兼)社長室室長 平成18年12月 当社取締役 専務執行役員 経営企画本部本部長(兼) 社長室室長(兼)ロジス ティックス担当 平成20年4月 当社代表取締役 専務執行 役員経営企画本部本部長 (兼)社長室室長(兼)ロ ジスティックス管掌 平成20年12月 当社代表取締役 専務執行 役員職能部門管掌(兼)内 部統制管掌(兼)ロジス ティックス管掌(兼)経営 企画本部本部長(兼)財経 本部本部長(兼)社長室室 長 平成21年10月 当社代表取締役 専務執行 役員職能部門管掌(兼)ロ ジスティックス管掌(兼) 経営企画本部本部長(兼) 経営企画部部長(兼)人事 総務本部本部長(兼)社長 室室長 平成21年12月 当社取締役 専務執行役員 職能部門管掌(兼)経営企 画本部本部長(兼)経営企 画部部長(兼)人事総務本 部本部長(兼)社長室室長 平成22年5月 当社取締役 専務執行役員 職能部門管掌(兼)人事総 務本部本部長(兼)社長室 室長 平成23年4月 当社取締役 専務執行役員 人事総務本部本部長(兼) BPR・内部統制・環境・ 品質管理担当 平成23年5月 当社取締役 専務執行役員 BPR管掌(兼)特命担当 (現任)	(注)4	4,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役 (専務執行役員)	東日本・東海 営業本部・広 域営業事業部 管掌 東日本営業本 部本部長	足立 誠	昭和25年10月5日生	昭和48年3月	株式会社メイカン入社	(注) 4	4,250
				平成7年1月	同社取締役 直販第二事業 本部長		
				平成8年10月	当社名古屋支社営業第一部 長		
				平成11年10月	当社名古屋支社長		
				平成12年12月	当社取締役 名古屋支社長		
				平成16年12月	当社常務取締役 東海事業 本部長(兼)名古屋支社長		
				平成17年12月	当社常務取締役 常務執行 役員営業部門担当(兼)東 海営業本部本部長		
				平成18年12月	当社専務執行役員(兼)東 海営業本部本部長		
				平成20年4月	当社専務執行役員東日本営 業本部本部長補佐(兼)東 海営業本部管掌		
				平成20年12月	当社取締役 専務執行役員 営業部門管掌(兼)東日本 営業本部本部長(兼)広域 事業部管掌		
平成23年4月	当社取締役 専務執行役員 東日本・東海営業本部・広 域営業事業部管掌(兼)東 日本営業本部本部長(現 任)						
取締役 (専務執行役員)	ギフト営業本 部管掌	栗山 勝之	昭和22年9月28日生	昭和41年3月	当社入社	(注) 4	3,600
				平成8年10月	当社大阪支社営業第三部長		
				平成12年4月	当社ギフト事業本部長代行 (兼)西日本営業部長		
				平成14年12月	当社取締役 ギフト事業本 部長代行(兼)西日本営業 部長		
				平成16年12月	当社取締役 ギフト事業本 部長(兼)西日本営業部長		
				平成17年10月	当社取締役 ギフト営業本 部本部長(兼)営業第二部 部長		
				平成17年12月	当社取締役(兼)常務執行 役員営業部門担当(兼)ギ フト営業本部本部長(兼) 営業第二部部長		
				平成18年12月	当社常務執行役員ギフト営 業本部本部長		
				平成21年12月	当社取締役 専務執行役員 ギフト営業本部本部長		
				平成23年4月	当社取締役 専務執行役員 ギフト営業本部管掌(現 任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (専務執行役員)	西日本営業本部管掌	佐藤 進	昭和22年7月8日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 当社京都支店長 平成13年10月 当社大阪支社長(兼)京都支店担当 平成14年12月 当社取締役 大阪支社長(兼)営業第四部長(兼)京都支店担当 平成15年10月 当社取締役 西日本事業本部長代行(兼)関西支社長 平成16年12月 当社取締役 西日本事業本部長(兼)関西支社長 平成17年12月 当社取締役(兼)常務執行役員営業部門担当(兼)西日本営業本部本部長 平成18年12月 当社常務執行役員西日本営業本部本部長 平成21年12月 当社取締役 専務執行役員西日本営業本部本部長 平成23年4月 当社取締役 専務執行役員西日本営業本部管掌(現任)	(注)4	4,300
取締役 (常務執行役員)	経営企画本部本部長	栢沼 康夫	昭和25年7月20日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年1月 同社基礎産業グループ管理部非鉄金属管理チーム長 平成13年3月 同社金属・エネルギー管理部部長代行 平成16年5月 同社食料経営管理部長 平成17年5月 同社食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー(兼)食料経営管理部長 平成19年5月 同社繊維カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成22年5月 当社常務執行役員経営企画本部本部長(兼)経営企画部部長[転籍] 平成22年12月 当社取締役 常務執行役員経営企画本部本部長(兼)経営企画部部長 平成23年4月 当社取締役 常務執行役員経営企画本部本部長(現任)	(注)4	2,000
取締役	非常勤	亀岡 正彦	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 北京伊藤忠華糖綜合加工有限公司總經理 平成20年4月 伊藤忠商事株式会社食料カンパニー食品流通部長 平成21年4月 同社食料カンパニー食品流通部門長代行(兼)食品流通部長 平成23年4月 同社食料カンパニー食品流通部門長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	長谷 茂	昭和24年1月3日生	昭和47年4月 平成8年10月 伊藤忠商事株式会社入社 当社職能グループ分掌役員 付部長〔出向〕 平成9年4月 平成13年11月 伊藤忠商事株式会社へ帰任 当社審査・事業部長〔出 向〕 平成15年4月 当社審査・事業部長〔転 籍〕 平成15年10月 当社人事総務本部長代行 (兼)人事総務部長 平成15年12月 当社取締役 人事総務本部長 代行(兼)人事総務部長 平成17年10月 当社取締役 経営企画本部 本部長(兼)経営企画部部長 平成17年12月 当社執行役員経営企画本部 本部長(兼)経営企画部部長 平成18年10月 当社執行役員事業・審査法 務本部本部長(兼)事業部 部長 平成18年12月 当社執行役員事業・審査法 務本部本部長(兼)事業部 部長(兼)CSR・コンプ ライアンス担当 平成20年4月 当社執行役員経営企画本部 本部長補佐(兼)経営企画 部部長 平成20年7月 当社執行役員経営企画本部 本部長補佐 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)5	1,900
監査役	非常勤	増岡 研介	昭和32年5月18日生	平成元年4月 平成4年6月 平成5年4月 平成15年4月 平成18年12月 弁護士登録(日本弁護士連 合会)(現任)東京弁護士 会入会 日本弁護士連合会司法改革 推進本部幹事 東京弁護士会常議員 東京弁護士会人事委員 東京弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	非常勤	末田 雅己	昭和36年12月7日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成21年4月 平成22年10月 平成22年12月 伊藤忠商事株式会社入社 同社食料カンパニー食料経 営管理部事業管理チーム長 萊陽伊天果汁有限公司 董事長 伊藤忠商事株式会社食料カ ンパニー食料事業統括部長 代行(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	山中 裕史	昭和42年 8月26日生	平成2年 4月 平成15年 4月	朝日生命保険相互会社入社 アメリカン・アプリーザル ・ジャパン株式会社入社	(注) 7	-
				平成18年 1月 平成20年 4月	伊藤忠商事株式会社入社 同社生活資材・化学品カン パニー生活資材・化学品事 業統括部事業チーム長代行		
				平成21年 4月	同社事業部企画統轄チーム 長代行		
				平成23年 4月	同社食料カンパニー食料事 業統括第一室長(現任)		
				平成23年 6月	当社監査役(現任)		
計							

(注) 1 取締役亀岡正彦氏は社外取締役であります。

- 2 監査役増岡研介、末田雅己、山中裕史の3氏は会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では経営の重要事項に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で内7名は取締役を兼務しております。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

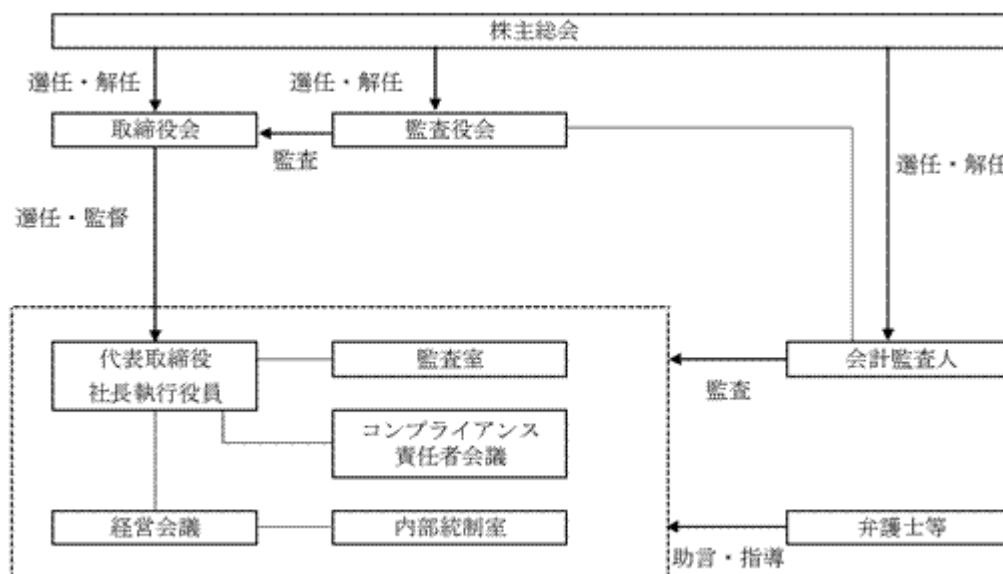
コーポレート・ガバナンスにおける重要な点は「経営の透明性」と「経営陣の責任の明確化」にあると考えており、そのため取締役の任期を1年とするとともに、取締役の業務執行を厳正に監視するため監査役についても、その半数以上を社外監査役としております。

ロ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は8名の取締役で構成し、法令および定款に定める事項ならびにその他重要な事項を決議するとともに、取締役の業務執行を監督しております。
- ・取締役は、取締役会で決定した役割にもとづき、法令、定款、取締役会決議および職務権限責任規程その他の社内規程に従い、当社の業務を執行しております。また、社外取締役を選任し、独立・公正な立場から業務執行を監督することにより、経営の監督機能の強化を図っております。
- ・当社は、経営の重要事項に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化を図るため執行役員制度を採用しております。執行役員は14名で内7名は取締役を兼務しております。
- ・執行役員は、取締役会の決議をもって任命され、代表取締役の指示の下、法令、定款、取締役会決議および職務権限責任規程その他の社内規程に従い、当社の業務を執行しております。
- ・社長の諮問機関として「経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針にもとづき、会社の全般的経営方針および経営に関する重要事項を適切かつ機動的に協議・決定しております。
- ・監査役会は4名の監査役で構成し、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(社外)により、取締役会、経営会議などの重要会議への出席を含め、取締役の業務執行の適正性について監視・監査を実施しております。
- ・当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

当事業年度末現在における企業統治に関する状況は以下の通りです。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、社外監査役を含めた監査役は独立かつ客観的な立場から経営監視を行っております。監査役は、取締役会、経営会議などの重要会議へ出席し、取締役及び執行役員の業務執行について監督・監視を行っております。また、監査役、監査役会は会計監査人と相互の監査計画・監査の実施状況および結果その他の重要事項について、定期的に意見の交換を行なうとともに、監査室とも監査計画および内部監査結果の報告を受けるなど連携強化を図っております。

以上の経営体制により適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え当体制を採用しております。

八．会社の内部統制システムの整備の状況

当社は企業集団における業務の適正性を確保するために必要な体制を以下のとおり整備しています。

以下、平成23年4月27日開催の取締役会において決議された「内部統制システムに関する基本方針」の概要を記載します。この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めることとしております。

a．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令・定款・株主総会決議・取締役会規程および「社是」・「企業理念」・「企業行動基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督する。
- ・取締役および使用人は、取締役会が決定した役割と職務範囲において法令、定款、取締役会決議および「職務権限責任規程」その他社内規程に従い、当社の職務を執行する。
- ・コンプライアンス体制の基礎として、社長を最高責任者として各本部にコンプライアンス責任者を設置し、コンプライアンス責任者会議の定期的開催を通じた、「伊藤忠食品グループコンプライアンスマニュアル」の徹底によりコンプライアンス体制の整備、維持、向上を図る。
- ・取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに社長に報告すると共に、遅滞なく監査役および取締役会に報告するものとする。
- ・法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての通報体制として、コンプライアンス担当役員および弁護士を情報受領者とする内部通報システムを整備し、伊藤忠食品グループ内部情報提供制度（ホットライン）規程にもとづきその運用を行うこととする。
- ・社長直轄の監査室を設置し、監査室は監査規程にもとづき業務全般に関し、法令、定款および社内規程の遵守状況や業務遂行の手続きおよび内容の妥当性などについて定期的に内部監査を実施し、社長および監査役にその結果を報告する。また、判明した指摘・提言事項の改善状況については適時フォローアップ監査を実施する。
- ・監査役はコンプライアンス体制および内部通報システムの運用に問題あると認めるときは、意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができるものとする。

b．取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる情報については、株主総会議事録・取締役会議事録等法定文書のほか重要情報の記載ある文書など（電磁的記録含む）を、「文書管理規程」、「情報管理規程」の定めるところに従い、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

c．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・職務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ適宜臨時に開催するものとし、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を協議・決定する。
- ・取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役、監査役、執行役員および本部長が出席する経営会議および本部長連絡会を原則毎月2回開催し、職務執行に関する基本的事項や本部経営課題について討議し、社長および取締役会の意思決定に資するものとする。
- ・取締役会の決定にもとづき職務執行については、「業務分掌規程」、「職務権限責任規程」において各役職者の権限および責任と執行手続きの詳細を定めることとする。

d．当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・内部統制室を設置し、財務報告の信頼性の確保をするために内部統制の整備と運用を図るものとする。
- ・子会社の経営管理については、子会社毎に主管部署を定め、当該主管部署が「グループ会社経営管理規程」その他社内規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理と指導を行うとともに、各子会社には原則として取締役および監査役を派遣して業務の適正を確保する。
- ・定期的にグループコンプライアンス連絡会を開催すると共に「伊藤忠食品グループコンプライアンスマニュアル」に従い、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導し、グループ全体でのコンプライアンスの徹底に努める。

e．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、当社の使用人から監査役補助者の任命を求めることができるものとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、その人事については監査役会の意見を聴取した上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。
- ・監査役補助者は、当社および子会社の業務の執行に係わる役職を兼務しない。

- f. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときや、法令違反もしくは定款に違反する事実が判明あるいは恐れがあるときは、直ちに監査役に報告する。
 - ・監査役は、重要な意思決定の過程および職務の執行状況を把握するため取締役会のほかその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することができる。

二. リスク管理体制の整備

- a. リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、重大なリスクである信用リスクについては「与信管理規程」に従い担当専門部署にて取引限度額の設定や不良債権の防止策の検討を行うとともに、投資リスクについては「一般投資管理規程」に従い関連部署からなる「投資委員会」にて討議・審査を行うことなど、必要なリスク管理体制の整備と強化を図ることとする。
- b. 食品安全管理の対応については、環境・品質管理室を設置し、「伊藤忠食品グループコンプライアンスマニュアル」に従い、商品表示の調査・確認など、品質管理体制の整備と運用を図るものとする。
- c. 地震・洪水・火災などの災害リスク、当社取扱い商品に対するクレームリスクおよび当社に関する風評リスクなどについては「危機管理マニュアル」を定めリスクの発生に備えるものとし、また情報漏洩リスクについては「電子データ管理要領」、「個人情報管理規程」および「個人情報管理要領」の定めるところに従い管理するものとする。不測の事態が発生した場合には、顧問弁護士などを含む外部アドバイザーの協力を求め、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整備する。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役ともに法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査の状況

- イ. 内部監査については、社長直轄の監査室（3名）を設置し、業務全般に関する方針、手続などの妥当性や業務遂行の有効性、また法令の遵守状況などについて実効性のある監査活動を行っております。また、監査室は監査役との間で定期的に会合を持ち、内部監査結果について協議および意見交換するなど、密接な情報交換および連携を図っております。
 - ロ. 監査役会は、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成されております。監査活動は、取締役会や経営会議などの重要会議への出席のほか、重要書類などの検証、会社の業務および財産等の状況調査などを行っております。また、監査役は監査の実施にあたり必要と認める場合は、弁護士、公認会計士などの監査業務に関する助言を受ける事ができる体制を整備しております。
- ハ. 監査役・監査役会は監査の質的向上および効率化ならびにコーポレート・ガバナンスの充実・強化への寄与を目的として、会計監査人との間で相互の監査計画・監査の実施状況および結果その他監査上の重要事項について積極的に情報交換を行うなど連携強化を図っております。また、内部統制室との間で定期的に会合を持ち、内部統制に関する意見交換を行い、連携を図っております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役の亀岡正彦氏は伊藤忠商事(株)で食品流通部門での経験が長く、幅広い見識と多様な経験を有しており、これらを当社の経営に反映していただくため選任しております。社外監査役である増岡研介氏は、主に弁護士としての専門的見地から監査いただいております。末田雅己氏は伊藤忠商事(株)における食品流通部門および管理部門での経験と見識から当社の経営を監査いただいております。山中裕史氏は金融機関および伊藤忠商事(株)において培われた経験を幅広い見識から当社の経営を監査いただくため選任しております。

なお、社外取締役の亀岡正彦氏、社外監査役の末田雅己氏、山中裕史氏と当社との間には人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役増岡研介氏と当社との間に人的関係および資本関係はありませんが、顧問弁護士として契約し、顧問料を支払っております。当社への経済的依存度は低く、一般株主と利益相反が生じるおそれがない為独立役員として指定しております。

社外取締役、社外監査役は監査室、内部統制室との会合を必要に応じて実施し、内部監査結果および内部統制に関する報告などの意見交換を行い、連携を図っております。

役員報酬の内容

イ．当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114	82	-	32	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	8	8	-	-	-	6
合計	132	99	-	32	-	14

(注) 支給額には当事業年度に係る役員賞与支給予定額32百万円を含めております。なお、平成22年12月17日に役員賞与77百万円を支給しております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、固定額報酬と業績連動報酬で構成されており、監査役報酬は、固定額報酬のみとしております。

固定額報酬は、平成21年12月18日開催の定時株主総会において決議された報酬枠の範囲内において、その職位に応じて決定しております。その報酬枠は、取締役については、年額300百万円以内(うち社外取締役分100百万円以内)、監査役については、年額40百万円以内としております。

業績連動報酬は、従来の役員賞与にかえて、当社の連結当期純利益(「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」に依る。以下同じ。)に連動する報酬と、兼務する執行役員としての業務執行に対する業績に応じた報酬の合計を支給することとしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 104 銘柄
貸借対照表計上額 12,863百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の内、当事業年度における貸借対照表計上額が、資本金額の100分の1を超える銘柄

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,130,923	2,212	取引の継続維持
アサヒビール(株)	663,232	1,107	同上
(株)関西スーパーマーケット	1,354,829	1,078	同上
カゴメ(株)	597,760	965	同上
味の素(株)	989,117	808	同上
イズミヤ(株)	1,543,573	470	同上
イオン(株)	499,664	447	同上
ユニー(株)	616,294	406	同上
エスピー食品(株)	431,595	353	同上
J.フロント リテイリング(株)	683,901	265	同上
(株)ヤマナカ	287,024	251	同上
(株)ライフコーポレーション	169,824	217	同上
(株)パロー	335,040	212	同上
キュービー(株)	158,036	170	同上
サッポロホールディングス(株)	388,628	151	同上
ハウス食品(株)	113,354	143	同上
(株)平和堂	123,098	120	同上
はごろもフーズ(株)	98,516	111	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,000	109	同上
オエノンホールディングス(株)	573,775	106	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	119,238	103	同上
攝津製油(株)	282,036	100	同上
(株)近鉄百貨店	670,046	91	同上
(株)ニッセンホールディングス	250,000	88	同上
日清オイリオグループ(株)	228,932	87	同上
日清食品ホールディングス(株)	24,371	73	同上
(株)ハチバン	21,000	65	同上
(株)イズミ	62,128	65	同上
ユアサ・フナシヨク(株)	300,000	59	同上
森永製菓(株)	249,793	49	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,135,029	2,408	取引継続の維持
(株)関西スーパーマーケット	1,362,195	1,089	同上
アサヒビール(株)	663,232	917	同上
カゴメ(株)	597,760	879	同上
味の素(株)	989,117	857	同上
イズミヤ(株)	1,549,704	573	同上
イオン(株)	502,636	484	同上
ユニー(株)	621,330	479	同上
エスピー食品(株)	431,595	345	同上
(株)バロー	335,040	277	同上
J.フロント リテイリング(株)	696,387	240	同上
(株)ライフコーポレーション	173,005	216	同上
(株)ヤマナカ	289,907	204	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,355,010	186	同上
キュービー(株)	158,036	158	同上
ハウス食品(株)	113,354	154	同上
(株)平和堂	126,821	133	同上
(株)ニッセンホールディングス	250,000	130	同上
サッポロホールディングス(株)	388,628	120	同上
はごろもフーズ(株)	99,121	118	同上
(株)近鉄百貨店	681,751	115	同上
オエノンホールディングス(株)	573,775	109	同上
攝津製油(株)	286,281	99	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	122,342	91	同上
日清オイリオグループ(株)	228,932	89	同上
(株)イズミ	62,916	74	同上
日清食品ホールディングス(株)	24,371	71	同上
(株)八チパン	210,000	64	同上
ユアサ・フナシヨク(株)	300,000	60	同上
森永製菓(株)	258,980	49	同上

みなし保有保株式

該当する保有株式は保有しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
(指定有限責任社員・業務執行社員) 美馬和実、伊東昌一
- ・会計監査に係る補助者の構成
公認会計士 7名、その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

ロ．取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

八．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)
提出会社	47	-	30	4
連結子会社	-	-	-	-
計	47	-	30	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が有限責任監査法人トーマツに対して支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 決算期変更について

当社は、平成22年12月16日開催の第92期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度および当事業年度は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準等にかかる情報を取得するとともに、監査法人および各種団体の主催する研修等への参加ならびに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,731	19,890
受取手形及び売掛金	69,493	63,198
有価証券	11,000	3,000
商品及び製品	10,630	11,998
繰延税金資産	628	538
未収入金	19,543	15,829
その他	990	1,128
貸倒引当金	245	231
流動資産合計	124,773	115,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,028	15,864
減価償却累計額	7,507	7,629
建物及び構築物(純額)	8,521	8,234
機械装置及び運搬具	52	23
減価償却累計額	47	20
機械装置及び運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	6,904	6,857
減価償却累計額	2,965	3,177
工具、器具及び備品(純額)	3,939	3,679
土地	12,254	11,872
リース資産	1,508	1,550
減価償却累計額	202	257
リース資産(純額)	1,305	1,292
有形固定資産合計	26,026	25,081
無形固定資産		
ソフトウェア	951	752
のれん	4	-
その他	12	11
無形固定資産合計	968	764
投資その他の資産		
投資有価証券	14,311	14,728
長期貸付金	626	13
繰延税金資産	98	90
差入保証金	8,048	8,164
その他	1,609	1,447
貸倒引当金	857	270
投資その他の資産合計	23,836	24,174
固定資産合計	50,831	50,020
資産合計	175,605	165,374

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,878	94,503
リース債務	84	93
未払法人税等	1,076	1,024
賞与引当金	1,079	816
役員賞与引当金	77	32
その他	7,954	7,667
流動負債合計	116,151	104,138
固定負債		
リース債務	1,260	1,247
繰延税金負債	594	1,418
退職給付引当金	297	147
役員退職慰労引当金	8	-
設備休止損失引当金	20	19
資産除去債務	-	431
その他	685	588
固定負債合計	2,867	3,852
負債合計	119,019	107,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,163	7,163
利益剰余金	44,361	43,936
自己株式	590	590
株主資本合計	55,858	55,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728	1,951
その他の包括利益累計額合計	728	1,951
純資産合計	56,586	57,384
負債純資産合計	175,605	165,374

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	597,551	286,600
売上原価	534,471	255,166
売上総利益	63,079	31,434
販売費及び一般管理費	₁ 57,031	₁ 27,923
営業利益	6,048	3,510
営業外収益		
受取利息	121	46
受取配当金	298	131
受取手数料	48	28
不動産賃貸料	534	276
持分法による投資利益	-	60
その他	97	42
営業外収益合計	1,100	585
営業外費用		
支払利息	51	24
不動産賃貸費用	282	119
持分法による投資損失	381	-
その他	10	8
営業外費用合計	727	153
経常利益	6,421	3,942
特別利益		
投資有価証券売却益	62	45
貸倒引当金戻入額	230	23
特別利益合計	292	69
特別損失		
固定資産除却損	₂ 165	₂ 106
投資有価証券評価損	898	1,803
貸倒引当金繰入額	153	-
会員権評価損	0	-
投資有価証券売却損	6	39
減損損失	₃ 40	₃ 176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	213
災害による損失	-	₄ 539
その他	28	-
特別損失合計	1,294	2,880
税金等調整前当期純利益	5,419	1,131
法人税、住民税及び事業税	1,991	1,015
法人税等調整額	23	100
法人税等合計	1,968	1,116
少数株主損益調整前当期純利益	-	15
当期純利益	3,450	15

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,219
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	-	2 1,222
包括利益	-	1 1,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,238
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,923	4,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,923	4,923
資本剰余金		
前期末残高	7,163	7,163
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	7,163	7,163
利益剰余金		
前期末残高	41,732	44,361
当期変動額		
剰余金の配当	821	410
当期純利益	3,450	15
連結範囲の変動	-	29
当期変動額合計	2,629	424
当期末残高	44,361	43,936
自己株式		
前期末残高	591	590
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	590	590
株主資本合計		
前期末残高	53,227	55,858
当期変動額		
剰余金の配当	821	410
当期純利益	3,450	15
連結範囲の変動	-	29
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	2,630	425
当期末残高	55,858	55,432

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	987	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	1,222
当期変動額合計	259	1,222
当期末残高	728	1,951
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	987	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	1,222
当期変動額合計	259	1,222
当期末残高	728	1,951
新株予約権		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	54,216	56,586
当期変動額		
剰余金の配当	821	410
当期純利益	3,450	15
連結範囲の変動	-	29
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	1,222
当期変動額合計	2,369	797
当期末残高	56,586	57,384

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,419	1,131
減価償却費	1,875	947
減損損失	40	176
災害損失	-	539
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	213
持分法による投資損益（は益）	381	60
投資有価証券売却損益（は益）	55	5
固定資産除売却損益（は益）	165	106
投資有価証券評価損益（は益）	898	1,803
貸倒引当金の増減額（は減少）	100	16
賞与引当金の増減額（は減少）	14	233
退職給付引当金の増減額（は減少）	49	22
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	419	177
支払利息	51	24
売上債権の増減額（は増加）	1,612	6,115
たな卸資産の増減額（は増加）	109	1,892
未収入金の増減額（は増加）	1,202	3,424
差入保証金の増減額（は増加）	190	206
仕入債務の増減額（は減少）	1,816	10,126
その他	388	637
小計	6,975	1,150
利息及び配当金の受取額	430	174
利息の支払額	51	24
法人税等の支払額	1,863	1,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,490	230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	97	64
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	365	104
投資有価証券の取得による支出	367	348
投資有価証券の売却による収入	154	222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	467
その他	422	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	81	45
配当金の支払額	821	410
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	903	456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,341	840
現金及び現金同等物の期首残高	19,390	23,731
現金及び現金同等物の期末残高	23,731	22,890

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は3社であり、非連結子会社は5社であります。非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった㈱カジタクは、当社が保有していた株式を一部売却したため、関係会社ではなくなりました。</p> <p>なお、ジャパン・カーゴ㈱は平成22年9月30日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社名 ㈱静岡メイカン 新日本流通サービス㈱ I S C ビジネスサポート㈱</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター ㈱アイ・エム・シー ㈱グレースコーポレーション</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は2社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であった㈱静岡メイカンの全株式を持分法適用関連会社の㈱中部メイカンに売却し連結の範囲から除外しておりますが、売却日が平成23年3月31日であるため、当連結会計年度には、同社の損益が含まれております。</p> <p>(2) 連結子会社名 新日本流通サービス㈱ I S C ビジネスサポート㈱</p> <p>(3) 非連結子会社名 ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター ㈱アイ・エム・シー</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社4社および関連会社3社に持分法を適用しております。</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった㈱カジタクは、当社が保有していた株式を一部売却したことにより、関係会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社である㈱グレースコーポレーションは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、ジャパン・カーゴ㈱は平成22年9月30日付で解散いたしました。</p>	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社3社に持分法を適用しております。</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であったジャパン・カーゴ㈱は、平成23年1月25日付で清算終了いたしました。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社であった㈱グレースコーポレーションは、平成22年12月17日付で清算終了いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 (株)中部メイカン カネトミ商事(株) (株)スハラ食品</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人および(株)愛知メイカンは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人、(株)愛知メイカンおよび(株)静岡メイカンは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結決算日の変更に関する事項		<p>当社は連結決算日を毎年9月30日としておりましたが、当社の親会社である伊藤忠商事株式会社の事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、事業年度を一致させることにより効率的な業務遂行を行うため、平成22年12月16日開催の第92期定時株主総会の決議により連結決算日を毎年3月31日に変更しております。この変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度において、連結決算日の変更を行なったことに伴い、決算日が9月30日であった連結子会社については、すべて当社と同様に決算日を3月31日に変更しております。</p>
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年</p> <p>工具、器具及び備品 5～12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) のれんの償却方法および償却期間に関する事項</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方法によっております。</p>	<p>退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減算した額を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。 （追加情報） 当社は平成22年10月1日付にて適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。 これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>設備休止損失引当金 同左</p> <p>のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金および譲渡性預金であります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
6 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
7 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金および譲渡性預金であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異を発生翌連結会計年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は477百万円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は15百万円、経常利益は18百万円および税金等調整前当期純利益は232百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,782 百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,864 百万円</p>
<p>2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>(株)宝来商店 272百万円 (株)カジタク 71 計 343百万円</p>	<p>2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>(株)宝来商店 303百万円 (株)カジタク 59 (株)静岡メイカン 0 計 364百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">35,467百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	35,467百万円	貸倒引当金繰入額	9	給与・賞与	5,140	賞与引当金繰入額	1,079	役員賞与引当金繰入額	77	退職給付費用	531	役員退職慰労引当金繰入額	1	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">17,003百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	17,003百万円	貸倒引当金繰入額	25	給与・賞与	2,338	賞与引当金繰入額	846	役員賞与引当金繰入額	32	退職給付費用	287	役員退職慰労引当金繰入額	0
運送費・倉敷料	35,467百万円																												
貸倒引当金繰入額	9																												
給与・賞与	5,140																												
賞与引当金繰入額	1,079																												
役員賞与引当金繰入額	77																												
退職給付費用	531																												
役員退職慰労引当金繰入額	1																												
運送費・倉敷料	17,003百万円																												
貸倒引当金繰入額	25																												
給与・賞与	2,338																												
賞与引当金繰入額	846																												
役員賞与引当金繰入額	32																												
退職給付費用	287																												
役員退職慰労引当金繰入額	0																												
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	77百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	21	解体撤去費用	67	計	165百万円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具、器具及び備品	4	ソフトウェア	68	解体撤去費用	31	計	106百万円								
建物及び構築物	77百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
工具、器具及び備品	21																												
解体撤去費用	67																												
計	165百万円																												
建物及び構築物	0百万円																												
工具、器具及び備品	4																												
ソフトウェア	68																												
解体撤去費用	31																												
計	106百万円																												
<p>3 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。 具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損に至った経緯 一部の事業用資産について、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなっていることから回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。</p> <p>(4)減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	40	計	40百万円	<p>3 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>事業用資産 賃貸資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。 具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損に至った経緯 一部の事業用資産および賃貸資産において、使用方法について回収可能性を著しく低下させる変化が生じたことから回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。</p> <p>(4)減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売買契約に基づく価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	事業用資産 賃貸資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	建物及び構築物	77百万円	工具、器具及び備品	1	土地	97	計	176百万円		
場所	用途	種類																											
東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア																											
工具、器具及び備品	0百万円																												
ソフトウェア	40																												
計	40百万円																												
場所	用途	種類																											
愛知県名古屋市	事業用資産 賃貸資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地																											
建物及び構築物	77百万円																												
工具、器具及び備品	1																												
土地	97																												
計	176百万円																												

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>4 災害による損失</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災による損失計上額であり、その内訳は下記のとおりとなっております。</p> <table data-bbox="874 309 1390 450"> <tr> <td>棚卸資産に係る損失</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産に係る損失</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>539百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産に係る損失	313百万円	固定資産に係る損失	132	その他	93	計	539百万円
棚卸資産に係る損失	313百万円								
固定資産に係る損失	132								
その他	93								
計	539百万円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,191百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	3,191百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	258百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	259百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	-	-	13,032,690
合計	13,032,690	-	-	13,032,690
自己株式				
普通株式	196,882	114	400	196,596
合計	196,882	114	400	196,596

(注) 1. 自己株式の増加114株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少400株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	32	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	410	32	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	410	利益剰余金	32	平成22年9月30日	平成22年12月17日

当連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,032,690	-	-	13,032,690
合計	13,032,690	-	-	13,032,690
自己株式				
普通株式	196,596	57	-	196,653
合計	196,596	57	-	196,653

（注）自己株式の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	410	32	平成22年9月30日	平成22年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	410	利益剰余金	32	平成23年3月31日	平成23年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）		当連結会計年度 （自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,731百万円	現金及び預金勘定	19,890百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	11,000	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	3,000
現金及び現金同等物期末残高	23,731百万円	現金及び現金同等物期末残高	22,890百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 主として食料品卸売業における管理販売設備(建物)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,851</td> <td>8,111</td> <td>5,739</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,865</td> <td>1,512</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>124</td> <td>95</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,850</td> <td>9,728</td> <td>6,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,633百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>189</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	13,851	8,111	5,739	機械装置及び運搬具	9	7	1	工具、器具及び備品	1,865	1,512	352	ソフトウエア	124	95	28	合計	15,850	9,728	6,122	1年内	1,132百万円	1年超	5,500	計	6,633百万円	支払リース料	1,513百万円	減価償却費相当額	1,296	支払利息相当額	189	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,023</td> <td>7,733</td> <td>5,289</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,533</td> <td>1,289</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>97</td> <td>78</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,679</td> <td>9,121</td> <td>5,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,991</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,046百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	13,023	7,733	5,289	機械装置及び運搬具	24	20	4	工具、器具及び備品	1,533	1,289	244	ソフトウエア	97	78	18	合計	14,679	9,121	5,557	1年内	1,054百万円	1年超	4,991	計	6,046百万円	支払リース料	675百万円	減価償却費相当額	578	支払利息相当額	75
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	13,851	8,111	5,739																																																																						
機械装置及び運搬具	9	7	1																																																																						
工具、器具及び備品	1,865	1,512	352																																																																						
ソフトウエア	124	95	28																																																																						
合計	15,850	9,728	6,122																																																																						
1年内	1,132百万円																																																																								
1年超	5,500																																																																								
計	6,633百万円																																																																								
支払リース料	1,513百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,296																																																																								
支払利息相当額	189																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	13,023	7,733	5,289																																																																						
機械装置及び運搬具	24	20	4																																																																						
工具、器具及び備品	1,533	1,289	244																																																																						
ソフトウエア	97	78	18																																																																						
合計	14,679	9,121	5,557																																																																						
1年内	1,054百万円																																																																								
1年超	4,991																																																																								
計	6,046百万円																																																																								
支払リース料	675百万円																																																																								
減価償却費相当額	578																																																																								
支払利息相当額	75																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,499百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488百万円</td> </tr> </table>	1年内	581百万円	1年超	3,917	計	4,499百万円	1年内	79百万円	1年超	409	計	488百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,208百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439百万円</td> </tr> </table>	1年内	581百万円	1年超	3,626	計	4,208百万円	1年内	78百万円	1年超	360	計	439百万円
1年内	581百万円																								
1年超	3,917																								
計	4,499百万円																								
1年内	79百万円																								
1年超	409																								
計	488百万円																								
1年内	581百万円																								
1年超	3,626																								
計	4,208百万円																								
1年内	78百万円																								
1年超	360																								
計	439百万円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券および投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務上の関係を有する企業の株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

有価証券については、主に譲渡性預金であります。格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債権については、与信管理規程に従い、取引担当部支店および審査法務部が、取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引先毎の債権残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,731	12,731	-
(2) 受取手形及び売掛金	69,493	69,493	-
(3) 有価証券および投資有価証券	22,363	22,363	-
(4) 未収入金	19,543	19,543	-
資産計	124,131	124,131	-
支払手形及び買掛金	105,878	105,878	-
負債計	105,878	105,878	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 および (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めてはおりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,731	-	-	-
受取手形及び売掛金	69,493	-	-	-
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
1. 債券	0	0	-	-
2. その他 譲渡性預金	11,000	-	-	-
未収入金	19,543	-	-	-
合計	112,768	0	-	-

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券および投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務上の関係を有する企業の株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

有価証券については、主に譲渡性預金であります。格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債権については、与信管理規程に従い、取引担当部支店および審査法務部が、取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引先毎の債権残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	19,890	19,890	-
(2) 受取手形及び売掛金	63,198	63,198	-
(3) 有価証券および投資有価証券	14,405	14,405	-
(4) 未収入金	15,829	15,829	-
資産計	113,325	113,325	-
支払手形及び買掛金	94,503	94,503	-
負債計	94,503	94,503	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 および (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,323

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めてはおりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	19,890	-	-	-
受取手形及び売掛金	63,198	-	-	-
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
1. 債券	0	0	-	-
2. その他 譲渡性預金	3,000	-	-	-
未収入金	15,829	-	-	-
合計	101,919	0	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,936	4,316	3,619
	(2) 債券	-	-	-
	小計	7,936	4,316	3,619
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,427	5,740	2,313
	(2) 債券	-	-	-
	(3) 譲渡性預金	11,000	11,000	-
	小計	14,427	16,740	2,313
合計		22,363	21,057	1,306

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,165百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	300	62	6
合計	300	62	6

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について898百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,722	4,165	3,557
	(2) 債券	-	-	-
	小計	7,722	4,165	3,557
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,683	3,909	226
	(2) 債券	-	-	-
	(3) 譲渡性預金	3,000	3,000	-
	小計	6,683	6,909	226
合計		14,405	11,704	3,330

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,458百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	222	45	0
合計	222	45	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,803百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">56,749百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,595百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 差引額 (a - b)</td> <td style="text-align: right;">13,846百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.16%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主たる原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円、および繰越不足金5,988百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年1ヶ月の元利均等償却であります。</p>	a. 年金資産の額	56,749百万円	b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円	c. 差引額 (a - b)	13,846百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社においては、平成22年10月1日付にて適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">56,749百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,595百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 差引額 (a - b)</td> <td style="text-align: right;">13,846百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.16%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主たる原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円、および繰越不足金5,988百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年1ヶ月の元利均等償却であります。</p>	a. 年金資産の額	56,749百万円	b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円	c. 差引額 (a - b)	13,846百万円																		
a. 年金資産の額	56,749百万円																														
b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円																														
c. 差引額 (a - b)	13,846百万円																														
a. 年金資産の額	56,749百万円																														
b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円																														
c. 差引額 (a - b)	13,846百万円																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,870百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	4,870百万円	年金資産	3,959	未積立退職給付債務	911	未認識数理計算上の差異	1,403	連結貸借対照表計上額純額	492	前払年金費用	789	退職給付引当金	297百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,704百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	4,704百万円	年金資産	4,083	未積立退職給付債務	620	未認識過去勤務債務	36	未認識数理計算上の差異	1,258	連結貸借対照表計上額純額	600	前払年金費用	748	退職給付引当金	147百万円
退職給付債務	4,870百万円																														
年金資産	3,959																														
未積立退職給付債務	911																														
未認識数理計算上の差異	1,403																														
連結貸借対照表計上額純額	492																														
前払年金費用	789																														
退職給付引当金	297百万円																														
退職給付債務	4,704百万円																														
年金資産	4,083																														
未積立退職給付債務	620																														
未認識過去勤務債務	36																														
未認識数理計算上の差異	1,258																														
連結貸借対照表計上額純額	600																														
前払年金費用	748																														
退職給付引当金	147百万円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	238百万円	利息費用	102	期待運用収益	118	数理計算上の差異の処理額	130	厚生年金基金掛金	188	その他	8	退職給付費用	531百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	127百万円	利息費用	31	期待運用収益	59	過去勤務債務の処理額	1	数理計算上の差異の処理額	94	厚生年金基金掛金	100	その他	3	退職給付費用	287百万円
勤務費用	238百万円																														
利息費用	102																														
期待運用収益	118																														
数理計算上の差異の処理額	130																														
厚生年金基金掛金	188																														
その他	8																														
退職給付費用	531百万円																														
勤務費用	127百万円																														
利息費用	31																														
期待運用収益	59																														
過去勤務債務の処理額	1																														
数理計算上の差異の処理額	94																														
厚生年金基金掛金	100																														
その他	3																														
退職給付費用	287百万円																														

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の上連結会計年度から処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.4%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の上連結会計年度から処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.4%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
割引率	1.4%																		
期待運用収益率	3.0%																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
割引率	1.4%																		
期待運用収益率	3.0%																		
過去勤務債務の処理年数	10年																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容

平成19年ストック・オプション	
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 7,900株
付与日	平成19年12月21日
権利確定条件	(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年12月21日から平成20年12月21日まで
権利行使期間	平成20年12月22日から平成21年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	400
権利確定	-
権利行使	400
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	2,970
公正な評価単価(付与日)(円)	3,063

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 437百万円</p> <p>未払事業税 89</p> <p>その他 102</p> <p>同一会社間での繰延税金負債との相殺額 0</p> <p>繰延税金資産合計 628百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金の連結修正額 0百万円</p> <p>同一会社間での繰延税金資産との相殺額 0</p> <p>繰延税金負債合計 -百万円</p> <p>2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 446百万円</p> <p>退職給付引当金 115</p> <p>役員退職慰労引当金 3</p> <p>投資有価証券 194</p> <p>其他有価証券評価差額金 919</p> <p>その他 169</p> <p>同一会社間での繰延税金負債との相殺額 1,375</p> <p>繰延税金資産小計 473百万円</p> <p>評価性引当額 375</p> <p>繰延税金資産合計 98百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>全面時価評価法採用による土地評価差額 65百万円</p> <p>其他有価証券評価差額金 1,469</p> <p>前払年金費用 320</p> <p>有形固定資産 114</p> <p>その他 0</p> <p>同一会社間での繰延税金資産との相殺額 1,375</p> <p>繰延税金負債合計 594百万円</p>	<p>1 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 85百万円</p> <p>賞与引当金 331</p> <p>その他 121</p> <p>同一会社間での繰延税金負債との相殺額 0</p> <p>繰延税金資産合計 538百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金の連結修正額 0百万円</p> <p>同一会社間での繰延税金資産との相殺額 0</p> <p>繰延税金負債合計 -百万円</p> <p>2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>投資有価証券 852百万円</p> <p>貸倒引当金 184</p> <p>退職給付引当金 58</p> <p>資産除去債務 175</p> <p>其他有価証券評価差額金 87</p> <p>その他 289</p> <p>同一会社間での繰延税金負債との相殺額 608</p> <p>繰延税金資産小計 1,039百万円</p> <p>評価性引当額 948</p> <p>繰延税金資産合計 90百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>有形固定資産 215百万円</p> <p>前払年金費用 303</p> <p>全面時価評価法採用による土地評価差額 65</p> <p>其他有価証券評価差額金 1,442</p> <p>同一会社間での繰延税金資産との相殺額 608</p> <p>繰延税金負債合計 1,418百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 持分法による投資損益 0.2 持分法適用会社への投資に係 る一時差異の解消 6.7 交際費等 1.9 受取配当金等 1.1 住民税均等割 1.0 評価性引当額 0.2 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等 負担率 36.3%	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 持分法による投資損益 2.2 交際費等 4.1 受取配当金等 2.7 住民税均等割 2.4 評価性引当額 57.4 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等 負担率 98.7%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に物流センターの事業用定期借地権付きの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務などによる除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については15年から50年で見積り、割引率については1.3%から2.4%を採用し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	429百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	2
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	1
期末残高	<u>431百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社および連結子会社の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

当社および連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社および連結子会社は、海外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	36,350	食料品卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

当社および連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

当社および連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 48.5 間接 3.2	当社の仕入先	商品の仕入	77,509	買掛金 未収入金 (割戻)	16,245 274

(注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	312百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額（建物） 1,420百万円 支払利息相当額 44百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料（土地） 1,158百万円

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	カネトミ商事(株)	大阪府高槻市	10	酒類・食品卸売業	直接 34.7	当社の仕入先および販売先	資金の貸付	7,700	流動資産 その他 (関係会社貸付金)	940
							貸付資金の回収	8,140		
							受取利息	8		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社（東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 48.5 間接 3.2	当社の仕入先	商品の仕入 役員の兼任	38,540	買掛金 未収入金 (割戻)	14,869 287

(注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	153百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額（建物） 1,350百万円 支払利息相当額 20百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料（土地） 1,092百万円

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社（東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	4,408円37銭	4,470円55銭
1株当たり当期純利益金額	268円84銭	1円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	268円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	268円84銭	1円18銭
連結損益計算書上の当期純利益	3,450百万円	15百万円
普通株式に係る当期純利益	3,450百万円	15百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	12,836千株	12,836千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	268円84銭	-
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	0千株	-
(うち新株予約権)	(0千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	84	93	3.56	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注2)	1,260	1,247	3.56	平成24年～平成35年
その他有利子負債 (流動負債「その他」)(注3)	85	95	0.28	-
その他有利子負債 (固定負債「その他」)(注4)	418	409	0.57	-
計	1,848	1,845	-	-

(注)1 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	97	100	101	101

3 その他の有利子負債の流動負債「その他」は、当社のグループ金融制度による関係会社からの預り金であります。

4 その他の有利子負債の固定負債「その他」は、取引先からの営業保証金であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	163,334	123,266
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	2,448	1,316
四半期純利益金額金額 又は四半期純損失金額(百万円)	1,455	1,440
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(円)	113.39	112.22

(注)当連結会計年度は決算期変更による6ヶ月決算であるため、第3四半期、第4四半期に関しましては記載をしておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,156	19,861
受取手形	3,441	2,725
売掛金	66,045 ¹	60,473 ¹
有価証券	11,000	3,000
商品及び製品	10,444	11,998
前払費用	19	45
繰延税金資産	536	486
未収入金	19,252	15,820
関係会社短期貸付金	940	900
その他	219	376
貸倒引当金	426	424
流動資産合計	123,629	115,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,412	14,739
減価償却累計額	6,348	6,809
建物(純額)	8,064	7,930
構築物	1,124	1,124
減価償却累計額	797	820
構築物(純額)	326	303
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	18	20
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	6,807	6,852
減価償却累計額	2,879	3,175
工具、器具及び備品(純額)	3,928	3,676
土地	11,943	11,845
リース資産	1,508	1,550
減価償却累計額	202	257
リース資産(純額)	1,305	1,292
有形固定資産合計	25,573	25,051
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	950	752
その他	1	1
無形固定資産合計	962	763

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,486	12,863
関係会社株式	1,991	1,770
出資金	38	38
長期貸付金	24	13
関係会社長期貸付金	619	44
破産更生債権等	198	215
長期前払費用	282	200
差入保証金	8,017	8,159
その他	1,035	993
貸倒引当金	858	270
投資その他の資産合計	23,835	24,028
固定資産合計	50,370	49,843
資産合計	174,000	165,107
負債の部		
流動負債		
支払手形	29	19
買掛金	104,568	94,483
リース債務	84	93
未払金	7,208	7,302
未払法人税等	984	1,023
未払消費税等	369	40
未払費用	0	0
預り金	1,012	743
賞与引当金	893	701
役員賞与引当金	77	32
流動負債合計	115,228	104,442
固定負債		
リース債務	1,260	1,247
繰延税金負債	549	1,374
長期預り保証金	556	543
設備休止損失引当金	20	19
資産除去債務	-	431
その他	37	42
固定負債合計	2,426	3,658
負債合計	117,654	108,100

	前事業年度 (平成22年 9月30日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金	7,161	7,161
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,162	7,162
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	167	161
別途積立金	39,000	41,300
繰越利益剰余金	3,673	835
利益剰余金合計	44,071	43,528
自己株式	582	583
株主資本合計	55,574	55,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	771	1,975
評価・換算差額等合計	771	1,975
純資産合計	56,346	57,006
負債純資産合計	174,000	165,107

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	590,274	282,852
売上原価		
商品期首たな卸高	10,300	10,444
当期商品仕入高	528,845	253,762
合計	539,146	264,206
商品期末たな卸高	10,444	11,998
商品売上原価	528,702	252,207
売上総利益	61,572	30,644
販売費及び一般管理費	₁ 55,762	₁ 27,213
営業利益	5,809	3,431
営業外収益		
受取利息	₂ 110	₂ 40
有価証券利息	10	5
受取配当金	₂ 308	₂ 142
受取手数料	₂ 45	₂ 28
不動産賃貸料	₂ 605	₂ 306
その他	₂ 89	₂ 39
営業外収益合計	1,169	563
営業外費用		
支払利息	53	25
不動産賃貸費用	333	142
その他	10	5
営業外費用合計	396	174
経常利益	6,582	3,819
特別利益		
投資有価証券売却益	62	45
貸倒引当金戻入額	358	25
特別利益合計	420	70
特別損失		
固定資産除却損	₄ 157	₄ 105
投資有価証券評価損	1,070	1,803
関係会社株式売却損	3	₃ 101
会員権評価損	0	-
貸倒引当金繰入額	153	-
投資有価証券売却損	6	0
関係会社貸倒損失	559	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	213
減損損失	₅ 40	₅ 176
災害による損失	-	₆ 538
その他	28	-
特別損失合計	2,020	2,939
税引前当期純利益	4,982	950
法人税、住民税及び事業税	1,887	1,013
法人税等調整額	24	69
法人税等合計	1,912	1,083
当期純利益又は当期純損失()	3,070	132

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,923	4,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,161	7,161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,161	7,161
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7,162	7,162
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	7,162	7,162
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,230	1,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	177	167
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	5
当期変動額合計	10	5
当期末残高	167	161
別途積立金		
前期末残高	36,200	39,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,800	2,300
当期変動額合計	2,800	2,300
当期末残高	39,000	41,300

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,214	3,673
当期変動額		
別途積立金の積立	2,800	2,300
固定資産圧縮積立金の取崩	10	5
剰余金の配当	821	410
当期純利益又は当期純損失()	3,070	132
当期変動額合計	540	2,837
当期末残高	3,673	835
利益剰余金合計		
前期末残高	41,822	44,071
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	821	410
当期純利益又は当期純損失()	3,070	132
当期変動額合計	2,248	543
当期末残高	44,071	43,528
自己株式		
前期末残高	583	582
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	582	583
株主資本合計		
前期末残高	53,324	55,574
当期変動額		
剰余金の配当	821	410
当期純利益又は当期純損失()	3,070	132
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	2,249	543
当期末残高	55,574	55,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,022	771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	1,204
当期変動額合計	251	1,204
当期末残高	771	1,975
新株予約権		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	54,348	56,346
当期変動額		
剰余金の配当	821	410
当期純利益又は当期純損失()	3,070	132
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252	1,204
当期変動額合計	1,997	660
当期末残高	56,346	57,006

【重要な会計方針】

項目	第92期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第93期 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)								
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>商品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 996 890 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～38年	構築物	10～20年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	5～12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
建物	15～38年									
構築物	10～20年									
車両運搬具	4年									
工具、器具及び備品	5～12年									

項目	第92期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第93期 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(5) 設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減算した額を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。 （追加情報） 当社は平成22年10月1日付にて、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。 これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 設備休止損失引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第93期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異を発生翌事業年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は477百万円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ15百万円、税引前当期純利益は228百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第92期 (平成22年9月30日)	第93期 (平成23年3月31日)																		
<p>1 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p>区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,838百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,625百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,838百万円	買掛金	16,625百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p>区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,610百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,415百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,610百万円	買掛金	15,415百万円										
売掛金	3,838百万円																		
買掛金	16,625百万円																		
売掛金	4,610百万円																		
買掛金	15,415百万円																		
<p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)カジタク</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>(株)静岡メイカン</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> </table>	(株)宝来商店	272百万円	(株)カジタク	71	(株)静岡メイカン	2	計	346百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)カジタク</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>新日本流通サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>(株)静岡メイカン</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372百万円</td> </tr> </table>	(株)宝来商店	303百万円	(株)カジタク	59	新日本流通サービス(株)	7	(株)静岡メイカン	0	計	372百万円
(株)宝来商店	272百万円																		
(株)カジタク	71																		
(株)静岡メイカン	2																		
計	346百万円																		
(株)宝来商店	303百万円																		
(株)カジタク	59																		
新日本流通サービス(株)	7																		
(株)静岡メイカン	0																		
計	372百万円																		

(損益計算書関係)

第92期 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	第93期 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 20 %であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">36,119百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,023百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,962百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,759百万円</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	36,119百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	給料・賞与	4,023百万円	賞与引当金繰入額	893百万円	役員賞与引当金繰入額	77百万円	退職給付費用	440百万円	賃借料	2,962百万円	減価償却費	1,759百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 20 %であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">17,478百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,801百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	17,478百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円	給料・賞与	1,801百万円	賞与引当金繰入額	701百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	241百万円	賃借料	1,394百万円	減価償却費	886百万円
運送費・倉敷料	36,119百万円																																
貸倒引当金繰入額	8百万円																																
給料・賞与	4,023百万円																																
賞与引当金繰入額	893百万円																																
役員賞与引当金繰入額	77百万円																																
退職給付費用	440百万円																																
賃借料	2,962百万円																																
減価償却費	1,759百万円																																
運送費・倉敷料	17,478百万円																																
貸倒引当金繰入額	25百万円																																
給料・賞与	1,801百万円																																
賞与引当金繰入額	701百万円																																
役員賞与引当金繰入額	32百万円																																
退職給付費用	241百万円																																
賃借料	1,394百万円																																
減価償却費	886百万円																																
<p>2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益「その他」</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	受取利息	21百万円	受取配当金	11百万円	受取手数料	3百万円	不動産賃貸料	155百万円	営業外収益「その他」	1百万円	<p>2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取利息	3百万円	受取配当金	11百万円	受取手数料	1百万円	不動産賃貸料	73百万円	営業外収益「その他」	0百万円												
受取利息	21百万円																																
受取配当金	11百万円																																
受取手数料	3百万円																																
不動産賃貸料	155百万円																																
営業外収益「その他」	1百万円																																
受取利息	3百万円																																
受取配当金	11百万円																																
受取手数料	1百万円																																
不動産賃貸料	73百万円																																
営業外収益「その他」	0百万円																																
	<p>3 関係会社株式売却損は、関係会社に対する株式売却に伴うものであります。</p>																																
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table>	建物	74百万円	構築物	1	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	21	解体撤去費用	59	計	157百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	4	ソフトウェア	68	解体撤去費用	31	計	105百万円										
建物	74百万円																																
構築物	1																																
車両運搬具	0																																
工具、器具及び備品	21																																
解体撤去費用	59																																
計	157百万円																																
建物	0百万円																																
工具、器具及び備品	4																																
ソフトウェア	68																																
解体撤去費用	31																																
計	105百万円																																

第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第93期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。 具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の事業用資産について、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなっていることから回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	40百万円	計	40百万円	<p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 名古屋市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産 賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物 工具、器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。 具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の事業用資産および賃貸資産において、使用方法について回収可能性を著しく低下させる変化が生じたことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（売買契約にもとづく価額）により測定しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県 名古屋市	事業用資産 賃貸資産	建物・構築物 工具、器具及び備品 土地	建物	77百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	97百万円	計	176百万円
場所	用途	種類																											
東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア																											
工具、器具及び備品	0百万円																												
ソフトウェア	40百万円																												
計	40百万円																												
場所	用途	種類																											
愛知県 名古屋市	事業用資産 賃貸資産	建物・構築物 工具、器具及び備品 土地																											
建物	77百万円																												
構築物	0百万円																												
工具、器具及び備品	1百万円																												
土地	97百万円																												
計	176百万円																												
	<p>6 災害による損失</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災による損失計上額であり、その内訳は下記のとおりとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産に係る損失</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産に係る損失</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産に係る損失	313百万円	固定資産に係る損失	132	その他	92	計	538百万円																				
棚卸資産に係る損失	313百万円																												
固定資産に係る損失	132																												
その他	92																												
計	538百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

第92期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194,607	114	400	194,321

(注)1.自己株式の増加114株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.自己株式の減少400株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

第93期(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194,321	57	-	194,378

(注)自己株式の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第92期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第93期 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 主として食料品卸売業における管理販売設備(建物)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,851</td> <td>8,111</td> <td>5,739</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,858</td> <td>1,509</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>124</td> <td>95</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,840</td> <td>9,722</td> <td>6,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,628百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,292</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>189</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	13,851	8,111	5,739	車両運搬具	5	4	1	工具、器具及び備品	1,858	1,509	348	ソフトウエア	124	95	28	合計	15,840	9,722	6,117	1年内	1,130百万円	1年超	5,497	計	6,628百万円	支払リース料	1,510百万円	減価償却費相当額	1,292	支払利息相当額	189	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,023</td> <td>7,733</td> <td>5,289</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,533</td> <td>1,289</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>97</td> <td>78</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,679</td> <td>9,121</td> <td>5,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,991</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,046百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	13,023	7,733	5,289	車両運搬具	24	20	4	工具、器具及び備品	1,533	1,289	244	ソフトウエア	97	78	18	合計	14,679	9,121	5,557	1年内	1,054百万円	1年超	4,991	計	6,046百万円	支払リース料	674百万円	減価償却費相当額	577	支払利息相当額	75
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	13,851	8,111	5,739																																																																						
車両運搬具	5	4	1																																																																						
工具、器具及び備品	1,858	1,509	348																																																																						
ソフトウエア	124	95	28																																																																						
合計	15,840	9,722	6,117																																																																						
1年内	1,130百万円																																																																								
1年超	5,497																																																																								
計	6,628百万円																																																																								
支払リース料	1,510百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,292																																																																								
支払利息相当額	189																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	13,023	7,733	5,289																																																																						
車両運搬具	24	20	4																																																																						
工具、器具及び備品	1,533	1,289	244																																																																						
ソフトウエア	97	78	18																																																																						
合計	14,679	9,121	5,557																																																																						
1年内	1,054百万円																																																																								
1年超	4,991																																																																								
計	6,046百万円																																																																								
支払リース料	674百万円																																																																								
減価償却費相当額	577																																																																								
支払利息相当額	75																																																																								

第92期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第93期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 1.借手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 581百万円 1年超 3,917 計 4,499百万円 2.貸手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 79百万円 1年超 409 計 488百万円	オペレーティング・リース取引 1.借手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 581百万円 1年超 3,626 計 4,208百万円 2.貸手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 78百万円 1年超 360 計 439百万円

(有価証券関係)

第92期 (平成22年9月30日)	第93期 (平成23年3月31日)
子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,262百万円、関連会社株式728百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるとみとめられることから、記載していません。	子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,041百万円、関連会社株式728百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるとみとめられることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第92期 (平成22年9月30日)	第93期 (平成23年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536百万円</td></tr> </table> <p>2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,724百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,925百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549百万円</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整内容)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	362百万円	未払事業税	81	貸倒引当金	78	その他	92	繰延税金資産小計	615百万円	評価性引当額	78	繰延税金資産合計	536百万円	投資有価証券	128百万円	関係会社株式	101	貸倒引当金	409	その他有価証券評価差額金	919	その他	166	繰延税金資産小計	1,724百万円	評価性引当額	349	繰延税金資産合計	1,375百万円	有形固定資産	135百万円	前払年金費用	320	その他有価証券評価差額金	1,468	繰延税金負債合計	1,925百万円	繰延税金負債純額	549百万円	法定実効税率	40.6%	(調整内容)		交際費等	2.0	受取配当金等	1.3	住民税均等割	1.0	評価性引当額	4.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等負担率	38.4%	<p>1 繰延税金資産(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486百万円</td></tr> </table> <p>2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,442</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,983百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374百万円</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整内容)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金	78百万円	未払事業税	85	賞与引当金	284	その他	116	繰延税金資産小計	564百万円	評価性引当額	78	繰延税金資産合計	486百万円	投資有価証券	852百万円	関係会社株式	50	貸倒引当金	184	資産除去債務	175	その他有価証券評価差額金	87	その他	257	繰延税金資産小計	1,607百万円	評価性引当額	999	繰延税金資産合計	608百万円	有形固定資産	236百万円	前払年金費用	303	その他有価証券評価差額金	1,442	繰延税金負債合計	1,983百万円	繰延税金負債純額	1,374百万円	法定実効税率	40.6%	(調整内容)		交際費等	4.8	受取配当金等	3.2	住民税均等割	2.6	評価性引当額	68.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等負担率	113.9%
賞与引当金	362百万円																																																																																																																		
未払事業税	81																																																																																																																		
貸倒引当金	78																																																																																																																		
その他	92																																																																																																																		
繰延税金資産小計	615百万円																																																																																																																		
評価性引当額	78																																																																																																																		
繰延税金資産合計	536百万円																																																																																																																		
投資有価証券	128百万円																																																																																																																		
関係会社株式	101																																																																																																																		
貸倒引当金	409																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	919																																																																																																																		
その他	166																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,724百万円																																																																																																																		
評価性引当額	349																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,375百万円																																																																																																																		
有形固定資産	135百万円																																																																																																																		
前払年金費用	320																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,468																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,925百万円																																																																																																																		
繰延税金負債純額	549百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整内容)																																																																																																																			
交際費等	2.0																																																																																																																		
受取配当金等	1.3																																																																																																																		
住民税均等割	1.0																																																																																																																		
評価性引当額	4.6																																																																																																																		
その他	0.7																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	38.4%																																																																																																																		
貸倒引当金	78百万円																																																																																																																		
未払事業税	85																																																																																																																		
賞与引当金	284																																																																																																																		
その他	116																																																																																																																		
繰延税金資産小計	564百万円																																																																																																																		
評価性引当額	78																																																																																																																		
繰延税金資産合計	486百万円																																																																																																																		
投資有価証券	852百万円																																																																																																																		
関係会社株式	50																																																																																																																		
貸倒引当金	184																																																																																																																		
資産除去債務	175																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	87																																																																																																																		
その他	257																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,607百万円																																																																																																																		
評価性引当額	999																																																																																																																		
繰延税金資産合計	608百万円																																																																																																																		
有形固定資産	236百万円																																																																																																																		
前払年金費用	303																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,442																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,983百万円																																																																																																																		
繰延税金負債純額	1,374百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整内容)																																																																																																																			
交際費等	4.8																																																																																																																		
受取配当金等	3.2																																																																																																																		
住民税均等割	2.6																																																																																																																		
評価性引当額	68.3																																																																																																																		
その他	0.8																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	113.9%																																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に物流センターの事業用定期借地権付きの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務などによる除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については15年から50年で見積り、割引率については1.3%から2.4%を採用し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	2
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>431百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	第92期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第93期 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	4,388円88銭	4,440円36銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	239円15銭	10円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	239円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第92期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第93期 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	239円15銭	10円32銭
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()	3,070百万円	132百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	3,070百万円	132百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	12,838千株	12,838千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	239円14銭	-
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数 (うち新株予約権)	0千株 (0千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,135,029	2,408
オーケー(株)	1,470,000	1,097
(株)関西スーパーマーケット	1,362,195	1,089
アサヒビール(株)	663,232	917
カゴメ(株)	597,760	879
味の素(株)	989,117	857
イズミヤ(株)	1,549,704	573
イオン(株)	502,636	484
ユニー(株)	621,330	479
エスビー食品(株)	431,595	345
(株)バロー	335,040	277
J.フロント リテイリング(株)	696,387	240
(株)ライフコーポレーション	173,005	216
(株)ヤマナカ	289,907	204
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,355,010	186
キュービー(株)	158,036	158
ハウス食品(株)	113,354	154
(株)平和堂	126,821	133
(株)ニッセンホールディングス	250,000	130
サッポロホールディングス(株)	388,628	120
はごろもフーズ(株)	99,121	118
(株)近鉄百貨店	681,751	115
オエノンホールディングス(株)	573,775	109
(株)イオン銀行	2,000	100
攝津製油(株)	286,281	99
(株)三越伊勢丹ホールディングス	122,342	91
日清オイリオグループ(株)	228,932	89

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)イズミ	62,916	74
日清食品ホールディングス(株)	24,371	71
(株)ハチパン	210,000	64
ユアサ・フナシヨク(株)	300,000	60
(株)ベジテック	100,000	50
森永製菓(株)	258,980	49
(株)丸水長野県水	30,000	49
その他(70銘柄)	1,433,979	763
計	17,623,234	12,863

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
富山商工会議所債券	0	0
(投資有価証券)		
その他有価証券		
富山商工会議所債券	0	0
計	0	0

【その他】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大阪府信用農業協同組合連合会 譲渡性預金	3,000	3,000
計	3,000	3,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,412	404	77 (77)	14,739	6,809	334	7,930
構築物	1,124	0	0 (0)	1,124	820	22	303
車両運搬具	23	-	-	23	20	2	2
工具、器具及び備品	6,807	95	50 (1)	6,852	3,175	333	3,676
土地	11,943	-	97 (97)	11,845	-	-	11,845
リース資産	1,508	41	-	1,550	257	54	1,292
有形固定資産計	35,820	541	226 (176)	36,135	11,084	747	25,051
無形固定資産							
借地権	10	-	-	10	-	-	10
ソフトウェア	2,032	38	119	1,950	1,198	167	752
その他	3	-	-	3	2	0	1
無形固定資産計	2,045	38	119	1,963	1,200	167	763
長期前払費用	851	1	57	795	594	81	200
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 「当期減少額」のうち、災害による除却に伴う減少額が次のとおり含まれております。

工具、器具及び備品 18百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,284	25	589	25	694
賞与引当金	893	701	893	-	701
役員賞与引当金	77	32	77	-	32
設備休止損失引当金	20	-	1	-	19

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等に伴う戻入額25百万円であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	342
預金の種類	
当座預金	35
普通預金	19,482
計	19,518
合計	19,861

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エンド商事(株)	240
(株)丸水長野県水	219
住田(株)	213
(株)隅倉	180
五大物産(株)	170
その他(株)カネタアマノ他)	1,701
合計	2,725

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	2,168
" 5月 "	550
" 6月 "	5
" 7月以降	-
合計	2,725

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	6,170
オーケー(株)	3,384
イオンリテール(株)	3,142
(株)イトーヨーカ堂	2,351
(同)西友	2,093
その他(株)コスモス薬品他)	43,331
合計	60,473

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 182
66,045	304,427	309,999	60,473	83.7	37.8

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 当事業年度は、決算期変更に伴い、回収率(%)および滞留期間(日)については、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間の当期発生高および当期回収高に対する数値となっております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
ビール	2,518
和洋酒	2,769
調味料・缶詰	2,269
嗜好・飲料	2,825
麺・乾物	868
冷凍・チルド	390
ギフト	268
その他	86
合計	11,998

未収入金

区分	金額(百万円)
未収割戻金	15,135
未収ギフト券	65
その他	619
合計	15,820

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
春日井製菓(株)	7
菊水酒造(株)	6
(株)森井食品	3
(株)サンエース	1
(株)まるほ食品	0
合計	19

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	14
“ 5月 “	3
“ 6月 “	1
“ 7月以降	-
合計	19

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	14,869
アサヒビール(株)	13,809
味の素(株)	9,265
サントリーフーズ(株)	8,061
サントリーピア&スピリッツ(株)	6,150
その他(アサヒ飲料(株)他)	42,328
合計	94,483

(3)【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itochu-shokuhin.com/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有する株主1名につき3,000円相当の選択型当社オリジナルギフトを贈呈。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 平成22年12月16日開催の第92期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、事業年度等が次のとおりとなりました。

(1)事業年度 4月1日から3月31日まで(ただし、当事業年度は、10月1日から3月31日まで)

(2)定時株主総会 6月中

(3)基準日 3月31日

(4)剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第92期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月16日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書および その添付書類	(第92期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月16日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書 および確認書	(第93期第1四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 近畿財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(株主総会における決議事項の結果)にも とづく臨時報告書であります。		平成22年12月17日 近畿財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)にもとづく臨時報告 書であります。		平成23年2月15日 近畿財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号および第19号(当該連結会社及び提出会社 の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの 状況に著しい影響を与える事象)にもとづく臨時 報告書であります。		平成23年4月14日 近畿財務局長に提出
(5)	有価証券報告書の訂正報 告書および確認書	(第92期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成23年3月25日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月16日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 紀昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊東 昌一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠食品株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠食品株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美馬 和実

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊東 昌一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成22年10月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠食品株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠食品株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月16日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 紀昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊東 昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美馬 和実

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊東 昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成22年10月1日から平成23年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。